

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商工相談・商工診断				整理番号	131		枝番号						
担当部課名	区民生活部産業振興課			コード	051501		連絡先電話番号	3074		昨年度整理番号	118				
係名	商工係			上位施策名				No							
予算事業名	中小企業支援・商店街振興総合対策			コード	15550		産業振興の基盤整備				43				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 25 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区非常勤職員規則 (2) 商店会組合法第82条、同施行規則第9条及び杉並区商店街振興組合設立認可等事務処理要領第1-4-(3) (3) 杉並区商店街アドバイザー派遣事業実施要綱、杉並区経営改善コーディネーター派遣事業実施要綱										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他														
	区内中小企業経営者、店主、商店街、創業者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) <small>(商工相談)杉並区中小企業診断士会に委託し、金融・取引などの各種相談等を区において実施する。(商工診断)区内法人商店街の決算関係書類に関する処理状況を審査する。(アドバイザー・コーディネーター派遣)商店街の諸問題に対してアドバイザーを、個店の経営改善等に対してコーディネーターをそれぞれ派遣し、指導助言を行う。</small>				<small>(商工相談)中小企業の抱える問題の相談を受け、解決を図る。(商工診断)法人商店街決算の適正化により、健全な商店街活動を図る。(アドバイザー・コーディネーター派遣)商店街や個店が抱える諸問題へのアドバイスを行い、商店街の活性化、個店の経営改善等を図る。</small>										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 商工相談日数				(1) 商工相談件数											
(2) 決算精査件数				(2) 決算審査に基づく評価指導件数											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度計画		15年度実績		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		日	261		260		260		259		260	260	99.6	
	活動指標(2)		件	16		16		16		16		16	16	100.0	
	成果指標(1)		件	826		602		922		818		850	1,000	81.8	
	成果指標(2)		件	16		16		16		16		16	16	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,737		6,722		8,081		7,882		8,166	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度より「アドバイザー派遣事業」「コーディネーター派遣事業」の事業費が加わっている。		
	(内)委託費		千円	32		32		32		32		160			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20	2.28	1.20	2.28	1.50	2.28	1.76	2.28	1.53			2.28
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,793		10,793		13,491		15,829				13,761
		非常勤職員分		千円	6,291		6,291		6,291		6,291				6,291
	総事業費 + +		千円	23,821		23,806		27,863		30,002		28,218			
	単位あたりコスト ÷		円	91,268		91,562		107,165		115,838		108,531			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0				0
差引:一般財源 -		千円	23,821		23,806		27,863		30,002		28,218				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.6		活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%	97.5					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度より、商工相談員が融資斡旋先の事業所を訪問している。商店街へのアドバイザー派遣を検討したが、派遣実績に至らなかった。個店へのコーディネータ派遣は、実績が1件である。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業所数は、平成8年度 23,422件が、平成13年度には、22,175件と減少し、3年前との比較で売上高も約70%の事業所で減少し30%以上の激減も事業所数の40%を占める。事業主の年齢も60歳以上が6割を占め、後継者問題も深刻である。3年前に比べ約85%の商店の売上高が減少し、このうち半数が30%以上の激減という状況に立たされており、区内約140商店街のうち約40%の商店街の存立基盤が揺らいでいる状況にある。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	商店街の活性化、組織強化のためのアドバイザー派遣要望がある。
	今後の予測	中小企業等を取り巻く経済状況は多少の回復傾向が見られるものの、依然先行きは不透明であり、経営改善、資金調達等の問題が深刻である。また、情報関連産業等多様な都市型ビジネスも生まれつつあり、創業も含め多様な商工相談が求められる。アンケートによると、半数以上の商店街が衰退を感じ、商店の2割近くが廃業を考えていることにより、活性化や経営改善への意欲の低下が見られ、商店街活動等の停滞が予測されるが、一方で自助努力する商店街や商店も少なくなく、様々な問題解決の相談援助をするアドバイザーやコーディネーターの派遣が求められる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 売上げの減少、資金繰り、創業などに関する商工相談、法人商店街の決算審査・指導は欠かせない。また、商店街の活性化や魅力ある個店づくりへの専門家の指導・助言は欠かせない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 商工相談・診断、アドバイザーやコーディネーターの派遣は、いずれも中小企業診断士等の専門家の参加、協力がなければ実施できない。今後さらに、専門家集団や個人事業者等との協働が求められる。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 商工相談・診断は、受益者負担にはなじまない。コーディネーター派遣は、受益者負担があるが、これ以上の負担は施策上困難である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 商工相談員数の見直し等によるコスト削減の余地はある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 融資関係の相談のみならず、多様なニーズに応え、創業や経営全般に係る相談に対応する。商店街がかかえる様々な問題解決に当たって「千客万来・アクティブ商店街事業」等他の商店街振興策と結びつけたアドバイザーの派遣により、効果の上がる商店街の活性化に向けた相談・助言等を行う。個店へのコーディネーター派遣は、中小企業診断士で対応可能なものは、商工相談が利用できるの、店舗の改装等を中心とした魅力ある個店づくりを目指す個店のニーズにあった派遣内容や派遣方法を検討していく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	融資制度の見直しと共に商工相談員数の見直しも検討する。商店街アドバイザー派遣は、「千客万来・アクティブ商店街事業」等と結びつけて有効に活用していく。中小企業診断士会等の専門家集団との協働を進める。個店へのコーディネーター派遣は、商工相談との整合性を図りつつ、個店のニーズにあった派遣のあり方を検討する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報収集・提供				整理番号	133		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	120	
係名		商工係			上位施策名				No		
予算事業名		中小企業支援・商店街振興総合対策・求職者支援			産業振興の基盤整備				43		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				60 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第281条第2項						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)						
	事業者・区民・産業団体・求職者				(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) <small>ホームページ「すぎなみワークインフォメーション」:区内事業所の求人・事業情報、雇用施策・産業施策情報を収集・提供する。 商工だより:区内事業者への情報提供として、広報誌を作成し、各事業所へ配布している。 中小企業振興ガイド:冊子により各種施策等の情報を提供している。 求職者セミナーの開催:求職者に対する求職活動の方法等を習得してもらう。</small>				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 情報の活用により、区内事業所の事業活動や雇用活動を向上させる。また求人情報の提供や求職者セミナーの実施により区民の就労の向上を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 区内事業所求人情報掲載件数				(1) 区内事業所の活動増加度(ワークインフォメーションに対するアクセス件数)							
(2) 商工だより発行回数				(2) 商工だより配布数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		18年度	年度		
指標	活動指標(1)		件	64	60	100	90	120	120	75.0	
	活動指標(2)		回	4	4	4	4	4	4	100.0	
	成果指標(1)		件	10,493	13,920	20,000	143,329	160,000	200,000	71.7	
	成果指標(2)		枚	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,747	8,037	7,461	7,392	9,356	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度より求職者支援事業の事業費が加わっている。		
	(内)委託費		千円	1,289	5,228	4,647	5,592	6,137			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20	1.30	1.80	2.11	1.96			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,793	11,692	16,189	18,977			17,628
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	16,540	19,729	23,650	26,369	26,984			
	単位あたりコスト ÷		円	258,438	328,817	236,500	292,989	224,867			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	16,540	19,729	23,650	26,369	26,984				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	90.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	99.1			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成15年度はすぎなみワークインフォメーションにおける求人情報の充実を図るための費用として100万円が計上され、これで機敏に情報を処理・提供できるようシステム改正を行った。求職者への就職・再就職活動を支援するため求職者セミナーを新たに臨時事業として開催し、64名の参加者があった。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内事業所(ヶ所)S61年度25,365 H13年度22,175、同従業者数(人)S61年度159,349 H13年度174,184だが、特に従業者規模が4人以下の事業所の事業所数・従業者の減少が顕著である。また、雇用情勢はいくらかの改善傾向は見られるものの依然厳しい。東京都常用労働者雇用指数:H6度100,7 9年度99,2(7年度100)、H9年度103,3 15年度94.1(12年度100)。東京都完全失業率:13年度5.2% 14年度5.6% 15年度5.0%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	行政が保有する産業情報や求人情報の提供等に対する事業者・区民の期待は大きい。
	今後の予測	いくぶんかの回復傾向は見られるものの、景気低迷の出口が見えたとはいえ、区内産業の事業・雇用活動は厳しい状況が続くと予想される。区内産業振興のためには、より生きた情報が求められる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 既存産業の活性化や新産業の育成、雇用情勢への支援のためにも、産業や雇用情報を収集してその動向を的確に把握し、有効な情報を発信し、就職活動に役立つセミナー等を実施していくことが求められている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 理由または具体的内容:特に求人に関して言えば民間企業・事業所が多くの情報を有しており、そのノウハウや多様な情報を活用し、情報収集・提供を図ることが区民のニーズにも応えられ、効率も良い。求職者セミナーは、財団法人杉並区勤労者福祉協会に委託し、財団のノウハウを活かしている。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:情報の収集と提供の鍵は情報の量と質である。NPO,企業等と協働し、情報の収集と提供を区民ニーズにあった量と質を確保し、区民に提供していく。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:情報の提供・求職者支援の性格上、区が実施する場合受益者負担は好ましくない。職業紹介においても求職者から利用料はとれないことになっている。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:中小企業振興ガイドの作成方法等の見直しによりコスト減が可能である。情報収集や提供(ホームページの修正等)に係る業務は基本的に職員が行っており、委託費等の経費は最小限に抑えられている。さらに、求人情報の入力は事業者が直接行うことにより、職員コストの削減を図った。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)		

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 雇用や産業関連情報を収集提供することは、国や都レベルでも行われている。これらとの役割分担を明確にし、区は国や都がカバーできない地域経済に密着した情報をより充実させ、機敏に情報を処理・提供することにより、事業者や区民のニーズに応じていく。情報の収集・提供は、IT社会の進展をにらみながら、紙媒体によるものから、インターネットを活用した形態へと移行させていく。雇用情勢や他の機関・分野での就労支援策との整合性をとりつつ組織も含めより有効な支援策のあり方を検討する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 インターネットを利用できない事業者に対しては、窓口配布の場所の増設や郵送サービスによりサービス低下を補う。雇用情勢の把握、委託先との協議、東商、ハローワーク等関係機関との十分な連携と協議。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 商工だより、中小企業振興ガイド、すぎなみワークインフォメーション等、17年度に必要な規模を見直すことにより、各媒体の費用はそれぞれ増減が見込まれるが、全体としては今年度と同様のコストとする。就労支援策は引き続き求職者セミナーや就労相談を中心に状況に見合った就労支援策を実施する。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整				整理番号	139		枝番号					
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	124			
係名				商工係		上位施策名				No				
予算事業名				特定商業施設環境調整		コード	15750		産業振興の基盤整備				43	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例 (2) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例施行規則 (3) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する検討委員会設置要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	大規模商業施設や深夜営業施設の出店者、特定商業施設の敷地境界線から200mの範囲内に居住している者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				店舗面積が500㎡超(深夜営業を行う場合は300㎡超)の小売店、飲食店、パチンコ店、ゲームセンター等が出店をする場合の届出の受理、既存店舗の営業に関する環境調整、審議会の運営、環境調査を行う。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 大規模商業施設の出店及び営業形態の変更件数				(1) 出店等に関する説明会の開催件数										
(2)				(2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	2	5	6	11	6						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		件	2	5	6	11	6						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	1,411	31	1,411	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	0										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.35	0.33						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,698	2,698	2,698	3,148					2,968	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0	
	総事業費 + +		千円	2,698	2,698	4,109	3,179	4,379						
	単位あたりコスト ÷		円	1,349,000	539,600	684,833	289,000	729,833						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	2,698	2,698	4,109	3,179	4,379							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	183.3	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	2.2	予算は審議会委員の報酬と周辺環境調査費となっている。重大な問題が起こらない限り、審議会を開催したり、環境調査を行うことはない。15年度は、成果指標である出店説明会の開催だけで、審議会は開催されていないため、委員報酬等の支出はなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			建築確認等で都市整備部審査担当課に申請・相談に訪れた時は、審査担当者から特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整の届出が必要の旨の説明をしてもらい、合わせてチラシで周知に努めている。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始から3年が経過し、大規模小売店舗立地法との関連もあり、事業者間では一定の周知がされてきている感がある。また、大型店の出店の傾向については、大きな変化は見られないが、営業時間については、近年のライフスタイルの変化に伴い、大型店が深夜営業を行うケースが急増し、営業時間の変更が多い。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	条例に伴う住民説明会を開催するという事で、事業者の開店前の事前説明を聞き、区民の意見・要望を述べる場が設定されることから、出店計画の段階で区民の意見・要望が反映されることもあり、事業に対する一定の評価はある。ただし、良好な生活環境の定義が明確でないため、事業者と住民の判断基準に開きができることがある。
	今後の予測	大型店の出店件数が急激に伸びることはなく、微増傾向となり、深夜営業が増える傾向はしばらく続くと考えられる。事業内容がさらに周知されることにより、より周囲の環境に配慮した出店計画が増えると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 大規模商業施設や深夜営業を行う施設が出店する際に、住宅地の良好な生活環境を維持するよう求め、周囲の住民の環境と共生する商業施設の出店とする。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 国、都、警察、区建築関係課、交通対策課等、多数の行政機関との調整や、住民と事業主の間の調整が必要なことから、行政機関の知識や繋がり、公平性が必要となる。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 事業内容が、事業費の金額の高低により成果に繋がる性質ではない。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 住環境の維持をするための条例であり、受益者負担という考えはなじまないものとする。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 大きな問題が起こり、審議会を開催して周囲の環境調査を行うケースがなければ、コストはかからない。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国の大規模小売店舗立地法とリンクしており、法改正がない限りは改革されることはない。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 住民説明会を充実させ、審議会の開催や周辺の環境調査をすることのないように努める。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街振興組合等助成				整理番号	142		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3073		昨年度整理番号	127	
係名					商工係		上位施策名			No	
予算事業名					産業団体助成		コード	16700		産業振興の基盤整備	43
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 商店街振興組合法 (2) 中小企業等協同組合法 (3) 杉並区商店街組合等補助金交付要綱				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		商店街振興組合・事業協同組合・商店会連合会・商店街振興組合連合会				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				団体の運営費・活動費の一部補助 杉並区商店街振興組合連合会が行う共通商品券PR事務経費の一部補助 組合設立経費の一部補助		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 商店街組織の経営・活動体質を強化することができるよう、商店街振興に資する。				
	活動指標名(式)				(1) 助成対象団体数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成を受けて商店会振興のための活動をした団体数 (2)				
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		18年度			
指標	活動指標(1)		団体	20	19	19	19	19	21	90.5	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		団体	20	19	19	19	19	21	90.5	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,000	2,910	2,910	2,910	2,910	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.15	0.15	0.15	0.18	0.05			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,349	1,349	1,349	1,619	450			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	9,349	4,259	4,259	4,529	3,360			
	単位あたりコスト ÷		円	467,450	224,158	224,158	238,368	176,842			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	9,349	4,259	4,259	4,529	3,360				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			区全体の補助金制度の動向を見ながら、助成額見直しを模索した。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	厳しい景気の下で商店会を構成する商店数も減少しており、その活動も停滞傾向が見られる。商店街の法人化に対して、区内商店会は消極的である。(H5 14振興組合、2協同組合、H15 16振興組合、2協同組合) 区内共通商品券の利用は低迷しており、発行元である商店会連合会の財政にとって、引き続き大きな負担となっている。(購入状況 H5 62,130、H13 36,476)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	商店街組合の組合員自体が減少傾向にあるため、組織としての活動も停滞気味だが、一方、この不況をバネに新たな活動に執りかかろうとする組合もある。今後は生き残りをかけ、活性化を目指す組合と、活動が衰退し組合解散に至るところとの二極化が進むものと予測する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 産業振興にあたって産業団体の活動を適正化・活性化することは欠かせない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 商店街振興組合の主管行政庁は市区町村であり、区内の商業振興を目的とする事業であるので、区が行うことが適当である。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 新規事業を区との共催・後援にすることにより、団体の活動を活性化させる。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の施策であり、運営経費の一部助成である。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 補助額を見直し、妥当な額かどうか検討する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 他の商店街活性化事業を有効に活用することにより、団体の活動の活性化を図るが、本制度による補助については、区全体の補助金制度見直しの動向を見ながら、補助額の再検討を行う。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 団体を取り巻く状況が厳しさを増す中、団体の円滑な事業運営を支援していくためには、補助額は現状維持が望ましい。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並産業協会への助成				整理番号	143	枝番号				
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3073	昨年度整理番号	128			
係名 商工係				上位施策名				No				
予算事業名		産業団体助成		コード	16700	産業振興の基盤整備						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 26 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並産業協会補助金交付要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並産業協会				(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並産業協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。予算の範囲内で交付額を決定する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 団体の事業活動が活発に行われることを通じて、区内工業の振興を図る。							
	活動指標名(式) (1) 加盟会員数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 産業協会の振興活動を受けた企業数 (2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		18年度				
指標	活動指標(1)		会員数	228	217	230	217	217	250	86.8		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		企業数	228	217	230	217	217	250	86.8		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	450	450	450	540	450				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,450	1,450	1,450	1,540	1,450				
	単位あたりコスト ÷		円	6,360	6,682	6,304	7,097	6,682				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	1,450	1,450	1,450	1,540	1,450					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	94.3	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	100.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和61年に杉並、荻窪両工場協会が統合され、区内工業経営者相互の和と協力により健全な企業経営と業績の発展向上、繁栄を図るための各種事業の経費の一部を補助している。長引く不況の影響で、会員の減少(平成13年度 - 14年度 11社減)が続いていたが、今年度は前年度会員数を維持し、異業種・同業種間交流、視察など会員間の相互協力はより積極的に行われた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	厳しい経済情勢を反映し、産業協会会員の増加はあまり見込めないが、迅速かつ正確な情報提供のため通信回線の増速化を図るほか、異業種・同業種間交流を進めており、産業団体としての重要性に異なることはない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:加盟会員数は少ないが、産業協会が行う事業により区内工業の発展と近代化が図られる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:区内の経済団体であり、工業振興の目的に沿った事業を展開していくため、区が補助する。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:活動経費の一部補助制度であり、厳しい区財政状況の中、補助額の増額は望めない。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:活動経費の一部補助制度のため、受益者負担の概念になじまない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:円滑な事業運営を行うための一部補助制度であるため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区全体の補助金制度見直しの動向を見ながら、補助額の再検討を行う。			
17年度方針	(1)17年度予算見積りの方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 団体を取り巻く状況が厳しさを増す中、団体の円滑な事業運営を支援していくためには、補助額は現状維持が望ましい。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		技能功労者表彰				整理番号	144		枝番号			
担当部課名	区民生活部産業振興課			コード	051501	連絡先電話番号	3704		昨年度整理番号	129		
係名	商工係			上位施策名				No				
予算事業名	産業団体助成			コード	47800		産業振興の基盤整備		43			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 52 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区技能功労者表彰要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	区内で対象職種に5年以上継続して従事し、30年以上にわたり技能者としての経験を有する60歳以上の者				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 各業種団体、商店会、町会・自治会から技能者として推薦された者を、技能功労者選考委員会が選考し、決定した者について表彰する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 技能功労者として表彰することにより、被表彰者自身の更なる技術向上への意欲を高めるとともに、後進に対し、より質の高い技術取得への意欲を高めることができる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 被推薦者数				(1) 被表彰者数								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	18年度	年度				
指標	活動指標(1)			41	48	60	47	60	60	78.3		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)			30	30	30	30	30	30	100.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	802	704	741	645	741	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.40	0.44	0.52	0.22				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,598	3,598	3,957	4,677	1,979				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	4,400	4,302	4,698	5,322	2,720				
	単位あたりコスト ÷		円	107,317	89,625	78,300	113,234	45,333				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	4,400	4,302	4,698	5,322	2,720					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		78.3	活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	87.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口(65歳以上)の推移 平成9年 76,371人 平成15年 89,482人 従業者(1~4人)の事業所の推移 平成8年 15,488 所 平成11年 14,646 人 事業所(1~4人)に従事している従事者の推移 平成8年 33,639人 平成13年 31,549 人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	技能向上への日々の努力が社会的に評価されたことに対し、被表彰者や家族から感謝の声が多い。
	今後の予測	いわゆる「職人」と呼ばれる職種の方が、長年をかけて習得した「技」をもって仕事を続け、また後進の指導育成に努めた方を表彰しようというものである。前年度から新たに区内在勤者も対象になったが、従業者(1人~4人)の事業所数の推移などを勘案すると表彰対象者数は横ばい状態と予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 技能者として社会的に評価される場であり、技能向上の励みとなるとともに、後継者の育成に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 本制度は、区内産業の各種技能者の功績に対して杉並区が表彰する制度であり、区が行うべきである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 規模の大きな変化がない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 長年にわたる功績に対する表彰を目的としており、受益者負担という概念に当てはまらない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 懇談会経費を見直すことにより、経費をある程度削減することが可能。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 要綱の表彰基準を緩和することにより、より多くの被推薦対象者の中から被表彰者を選ぶことができ、より効果的に表彰事業を行うことができる。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 規模の大きな変化がない。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急地域雇用対策				整理番号	147	枝番号			
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	51501	連絡先電話番号	3075	昨年度整理番号	132		
係名		商工係		上位施策名				No			
予算事業名		緊急地域雇用対策		コード	18970	産業振興の基盤整備					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 緊急地域雇用特別補助金交付要綱						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 緊急地域雇用特別補助金事業実施要綱						
	失業者等		(3) 緊急地域雇用特別補助金事業業務委託要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
国の補助金を基に都が基金を設置し、区に補助金を交付する。区は補助金の交付を受けて一定割合の失業者の雇用を前提として委託事業を実施する。（平成16年度までの臨時事業）		現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、臨時応急の措置として交付された緊急地域雇用特別補助金により各地域の実情に応じて、区市町村の創意工夫に基づいた緊急に対応すべき事業を実施し、雇用・就業の機会を創出する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 委託事業数		(1) 緊急地域雇用による就業者数									
(2)		(2)									
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度達成率%
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		事業	13	11	15	15	12			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	392	288	518	632	284			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	106,998	99,026	246,617	200,570	266,655	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 目標値は、当事業が平成16年度で終了予定なので記入していない。		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.40	0.45	0.53	0.87			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	450	3,598	4,047	4,767			7,825
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	107,448	102,624	250,664	205,337	274,480			
	単位あたりコスト ÷		円	8,265,231	9,329,455	16,710,933	13,689,133	22,873,333			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	106,998	99,026	213,355	99,026			266,655
		特定財源計 +		千円	106,998	99,026	213,355	99,026			266,655
差引:一般財源 -		千円	450	3,598	37,309	106,311	7,825				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.0	活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	81.3		
		予算執行率が80パーセント強にとどまった主な理由は、おおむね半数が委託落札差金や設計差金によるものであり、30パーセント弱が当初の事業目標に比べ、雇用実績を十分に上げられなかったもの、事業が翌年度に持ち越されたものなどである。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年度に比べ、「安全美化条例」の施行などにより、禁煙地区のパトロール事業、防犯パンフレットの配布事業の新たな実施、公園便所等の清掃事業や放置自転車防止事業の拡大実施などに取組む中で、事業数の増加及び失業者等事業従事者の増加を大きく拡大することができた。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	完全失業率は、平成13年5.0パーセント、平成14年5.4パーセント、平成16年6月4.6パーセントであり、16年に入りいくらかの改善傾向が見られるが、当事業が開始された平成11年の失業率4.7パーセントの水準にあり、雇用状況は、依然厳しい状況にあるといえる。また、若年層(15～24歳)の失業率が10.5パーセントととりわけ高くなっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	引き続き雇用状況が低迷する中、臨時的な短期雇用という問題点はあるが、本事業の継続の要望がある。
	今後の予測	当初、本事業は平成13年度で終了する予定であったが、引き続き不況に対応するため、平成16年度まで延長された。若干の回復基調は見られるものの、経済情勢の急激な好転や、失業率の大幅な改善の見通しは依然立っていない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:失業率が高い中で、臨時的なつなぎの雇用、再就職への意欲と能力の低下の防止などに役立っているが、あくまでも臨時的な雇用形態であるため、直ちに常用雇用につながらず、根本的な雇用対策となっていない面がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(へ)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(へ)	理由または具体的内容:当事業は原則として、民間企業やシルバー人材センター等への委託により実施し、失業者等により雇用の確保を図ることとされている。例外的に事業内容により、区が直接雇用して実施することが認められる。
	協働等の相手 企業・個人事業者(へ)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:当事業は、平成16年度をもって終了予定であるため、国からの補助金交付がなくなるので、各事業を実施する場合、全額、区の単独事業予算で実施しなければならない。国の新たな雇用対策や地方財源のあり方の見直しが求められる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:当事業は、失業者等の雇用対策であるため見直し余地は無い。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:当事業は、全額、国からの補助金交付によるものである。また、委託により原則として競争入札としている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国は、平成16年度をもって、当事業を終了する予定である。しかし、改善は見られるものの失業率は依然として高い水準にあるため、これに代わる現状に見合った有効な雇用対策が求められる。また、放置自転車対策を始め、引き続き住民サービスに直結している事業も多く、平成17年度以降の事業継続と財源の措置について来年度予算策定時までに明確にする必要がある。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成16年度をもって、当事業は終了予定のため、国からの補助金交付が得られなくなる。		
	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 平成16年度をもって、当事業は終了予定のため。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業融資資金				整理番号	149		枝番号			
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3074		昨年度整理番号	134		
係名		商工係			上位施策名			No				
予算事業名		中小企業資金融資		コード	17300		産業振興の基盤整備			43		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				28 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区産業融資資金条例							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区産業融資資金条例施行規則							
	区内の中小企業者、及びこれらのもので組織する団体				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 事業経営・事業開始のために資金の必要な中小企業者を金融機関にありません。また、その融資を実行した金融機関に対し、利子補給をする。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 中小企業者の経営の安定を促し、また創業を望む者が事業を起こしやすい環境をつくることにより、将来これらの中小企業者が自らの実力と信用で金融機関から資金調達ができるようにする。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 融資あっせん件数				(1) 産業融資資金制度を利用した回数が4回以下の中小企業者の件数								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		18	年度			
指標	活動指標(1)		件	681	432	534	687	879	880	78.1		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	587	378	491	580	791	600	96.7		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	87,150	72,463	119,265	64,198	108,405	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	1.02	1.02	1.02	1.76	1.96				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,174	9,174	9,174	15,829			17,628	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	96,324	81,637	128,439	80,027	126,033				
	単位あたりコスト ÷		円	141,445	188,975	240,522	116,488	143,382				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引: 一般財源 -		千円	96,324	81,637	128,439	80,027	126,033					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	128.7	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	53.8	緊急運転資金の導入により、区内中小企業者による融資あっせんの申請自体は、前年に比べ増加している。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			空き店舗対策融資: 16年度、区内の商店街にある空き店舗を活用し、地域の特性を生かして地域住民の生活に密着した分野の事業を行う中小企業者・商店街組合やNPO法人等が、必要な事業資金について区が指定する金融機関の融資制度による融資を受けた場合にその利子の一部を補助する「商店街空き店舗活用事業融資資金利子補助」制度を創設した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成10年度には、経営活性化、創業融資資金及び経営基盤強化融資資金の新融資制度を開始し、また、一般運転資金の限度額を700万円から1000万円まで引き上げた。平成12年度には、経営基盤強化融資資金の申込条件にある売上高の減少率を10%から5%に落とし、対象者の拡大を図った。平成15年度には、緊急運転資金制度を再開し、平成16年度についても期間延長をした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	信用保証協会の保証料の公費負担、無担保・無保証の融資制度の実施、金融機関の貸し渋りへの対策として、区の直接貸し付けの実施を要望。
	今後の予測	今後も金融機関の貸し渋り等により、区内中小企業者にとって資金調達が困難な状況が続くことが予測される。このことより、本事業の役割が大きくなる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 理由: 融資のあっせん制度により区内の中小企業者に支援をすることは、区内産業振興の一助となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容: 区内中小企業者に対する融資のあっせんを行うにあたって、受け皿となる団体等が確保できれば、業務の一部を委託できる可能性がある。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容: 申し込み書類の簡略化により、申込者の増加を図る。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 融資のあっせんを求める者の資産状況により、負担の割合を変動することも考えられるが、早急に実施することは困難なので、今後検討していくこととする。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 中小企業融資資金の申込書の交付、申込時の審査を「杉並区中小企業診断士会」等に委託することにより、コストを下げられる可能性がある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務の一層の効率化を図るとともに、事業者がより利用しやすい制度を引き続き検討していく。					
17年度方針	(2) 理由 申込書の交付、申込時の審査、金融機関との連絡などを「杉並区中小企業診断士会」等に委託することを視野に入れて、事務の効率化及び利用者の利便を図る。					
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公害防止融資資金				整理番号	150		枝番号			
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501	連絡先電話番号	3074		昨年度整理番号	135		
係名		商工係			上位施策名				No			
予算事業名		中小企業資金融資		コード	17300	産業振興の基盤整備				43		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				47 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区中小企業公害防止融資資金条例							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区中小企業公害防止融資資金条例施行規則							
	区内の中小企業者				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 事業活動に伴って生ずる公害を防止するために必要な設備改善資金の融資をあっせんし、利子補給を行う制度。平成13年度に廃止決定。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 融資実行件数				(1) 公害発生防止件数								
(2) 利子補給件数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	0	0	0	0	0	0			
	活動指標(2)		件	2	1	1	1	0	0			
	成果指標(1)		件	0	0	0	0	0	0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26	12	12	2	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.04	0.04	0.04	0.05	0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	360	360	360	450				0
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	386	372	372	452	0				
	単位あたりコスト ÷		円									
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	386	372	372	452	0					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		16.7		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、公害に対する関心も極めて高く、公害防止融資資金制度を創設し、公害の防止に力を注いできた。しかし、公害が発生してから対策をとるのではなく、公害を発生させない環境作りに対する要望が強くなり、平成10年6月から環境対策も含めた経営活性化融資資金制度を創設した。経営活性化融資資金制度の創設以降から平成13年度まで公害防止融資資金の申込みはなかった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	本事業は、平成13年度をもって廃止された。現在利子補給をしている先が1件あったが、この制度は、平成15年度をもって完全に終了した。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:
(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:	
(5) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 本事業は、平成13年度で廃止、利子補給についても15年度で終了した。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小企業等経営改善資金利子補給				整理番号	151		枝番号			
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3074		昨年度整理番号	136	
係名				商工係				上位施策名		No		
予算事業名		中小企業資金金融貸		コード	17300		産業振興の基盤整備		43			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				8年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1)							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	国民生活金融公庫の小企業等経営改善資金の融資を受けた区内事業者				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 小企業等経営改善資金の融資に対する利子の3割補助を3年間を限度として行う。平成13年度に本事業の廃止が決定された。ただし、3年間補助を行うため、平成14・15年度は利子補給のみ行う。15年度に完全終了。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 小企業者への融資に対する利子優遇により経営の安定化を図る。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利子補給件数				(1) 利子補給を受けて経営の安定化を図った事業者数								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		件	368	278	160	148	0				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)			368	278	160	148	0				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,705	3,874	2,015	1,461	0		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.24	0.24	0.24	0.28	0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,159	2,159	2,159	2,518	0			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	6,864	6,033	4,174	3,979	0				
	単位あたりコスト ÷		円	18,652	21,701	26,088	26,885					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	6,864	6,033	4,174	3,979	0					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	92.5	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	72.5				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、区の産業融資資金と本事業との間における利率の格差が大きかったが、現在では逆転されている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利率が逆転された状態では、この融資制度の存在意義がない。
	今後の予測	本制度は平成13年度をもって廃止され、平成14・15年度は従前の融資者に対する利子補給のみを行った。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいかな <input type="text"/>	理由:
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は <input type="text"/>	理由:
	協働等は実現しているか <input type="text"/>	理由または具体的内容:
	協働等の相手 <input type="text"/>	
	協働等の主な形態 <input type="text"/>	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか <input type="text"/>	理由または具体的内容:
成果向上のための方策 <input type="text"/>		
(4) 受益者負担の見直し余地は <input type="text"/>	理由または具体的内容:	
(5) コストを下げる余地はあるか <input type="text"/>	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業商工会館維持運営				整理番号	152		枝番号		
担当部課名		区民生活部産業振興課		コード	051501		連絡先電話番号	3076		昨年度整理番号	137
係名 商工係				上位施策名				No			
予算事業名		産業商工会館維持運営		コード	18100		産業振興の基盤整備				43
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方自治法第244条 同条の2						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの				(2) 杉並区立産業商工会館条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ・区内産業団体への施設の貸出し ・管理運営を産業商工会館運営協議会に委託する				(3) 杉並区立産業商工会館条例施行規則						
	活動指標名(式) (1) 利用回数 (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内産業団体が、商品展示や会議等で必要な時に施設を利用でき、企業活動の活性化を図る						
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率 = 利用回数 ÷ (365日 - 12日 - 7日) × 3回 × 6部屋 (2)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	18年度		
指標	活動指標(1)		件	3,499	3,392	3,500	3,470	3,600	3,800	91.3	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	56.2	55.0	56.0	55.6	57.8	61.0	91.1	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	45,241	40,082	45,627	43,342	45,223	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	35,055	38,477	37,958	35,209	36,820			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.55	0.55	0.57	0.67	0.55			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,947	4,947	5,127	6,026	4,947			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	50,188	45,029	50,754	49,368	50,170			
	単位あたりコスト ÷		円	14,344	13,275	14,501	14,227	13,936			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	50,188	45,029	50,754	49,368	50,170				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.1	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	95.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内産業の振興と地域社会の活性化のため、産業商工団体の使用が中心となることを予定していたが、現在は、行政や一般団体等の使用(15年度 2,363件)が産業団体(15年度 1,107件)の倍以上となっている。廉価な使用料で利用できる会議室として「商工だより」「ワークインフォメーション」などでPRを続けている。また、「さざんかねっと」の導入も呼び水になるかと思われたが、現在のところ利用件数の大幅な伸びには至っていない。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・会館設備・器具の老朽化に対する苦情 ・バリアフリー化の要望
	今後の予測	産業商工会館の利用率の飛躍的な伸びは期待しがたい。「さざんかねっと」の活用により、地域住民にも利用してもらえる施設として貸し出しを積極的に行うことで、利用率のアップを図るほかにないと思われる。また、建物の劣化が激しく、備品についても破損しているものなども多く見受けられるため、これまで以上に修繕費の増加が見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 会館自体の利用回数は昨年度と比較して若干増えてはいるが、産業団体の利用割合は依然としておよそ30%に過ぎず、産業振興の基盤整備に直接結びついているとは言い難い。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由: 現在も会館での業務は運営協議会に委託しているが、今後は指定管理者制度への移行など、新たな運営方法を考える必要がある。
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 産業商工会館の運営については運営協議会に委託し、現場での業務には運営協議会の職員があたっている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 引き続き「商工だより」「ワークインフォメーション」などを活用しPRに努め、利用率の向上を図る努力は続けている。「さざんかねっと」の導入により窓口業務のOA化が図られたので、事務処理の迅速化など更なるサービス向上に努める。また、指定管理者制度に移行するなど、運営方法の変更なども考えられる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 使用料検討委員会の検討を通じて、施設使用料の見直しをしていく。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 指定管理者制度への移行を視野に入れて検討する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 他の区施設と同様、今後、指定管理者制度の導入について検討する。					
17年度方針	(2) 理由 施設そのものについては、老朽化が進み修繕の必要な箇所が増え続けていることから、修繕費用の増加が見込まれる。					
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減